



SUNNY SIDE UP  
GROUP

たのしいさわざをおこしたい

# 第39回 定時株主総会 招集ご通知

証券コード 2180

日 時 2024年9月25日(水曜日)  
午前10時(受付開始時刻 午前9時)

場 所 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号  
修養団SYDビル2階 SYDホール

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
3名選任の件

ご来場の際は、本書と議決権行使書用紙をご持参ください。

## 目次

### 招集ご通知

議決権行使についてのご案内 第39回定時株主総会招集ご通知	1
----------------------------------	---

### 株主総会参考書類（議案）

株主総会参考書類	3
----------	---

### 事業報告

1. サニーサイドアップグループの現況	
(1) 当連結会計年度の事業の状況	9
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況	15
(3) 重要な親会社及び子会社の状況	16
(4) 対処すべき課題	17
(5) 主要な事業内容	19
(6) 主要な営業所	19
(7) 従業員の状況	20
(8) 主要な借入先の状況	20
(9) その他サニーサイドアップグループの 現況に関する重要な事項	20
2. 会社の現況	
(1) 株式の状況	21
(2) 会社役員の状況	22

### 連結計算書類

連結貸借対照表	28
連結損益計算書	29
連結株主資本等変動計算書	30

### 計算書類

貸借対照表	31
損益計算書	32
株主資本等変動計算書	33

### 監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告	34
計算書類に係る会計監査報告	36
監査等委員会の監査報告	38

## 株主のみなさまへ

今年も株主総会の季節がやってまいりました。  
株主のみなさまに日頃の感謝を直接お伝えすることができる、  
年に一度の株主総会は、私にとっては特別な一日です。

1985年の創業以来、

「たのしいさわぎをおこしたい」

というスローガンのもと、誰かを笑顔にしたい。

困った誰かを助けたい。

そんな思いで、数々の“たのしいさわぎ”を世の中におこして  
きたサニーサイドアップグループ。

それは40年目に突入した今でも変わっていません。

第39期、私たちは成長に向けての改革の第一弾として、当社  
グループの中核を担う株式会社サニーサイドアップに、新社長  
リュウ シーチャウを迎え、2つのグループ会社を統合しました。  
そして、話題の「モノ」や日本の新名所「バ(場)」のPR、時代を象  
徴する「ヒト」のキャスティングなど、グループ一丸となって  
“今”を創り、過去最高益を達成することができました。

企業の寿命は30年と言われる中、少しずつではあるかもしれ  
ませんが、着実に右肩上がりに成長し続けています。

こうした企業の成長とともに、私自身の“肩書き”も増えました。

10年前より一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)に加盟  
をさせていただいておりますが、ダイバーシティ推進委員長に  
加えて、2024年5月には、審議委員会副議長を拝命いたしました。

男女雇用機会均等法が施行された1985年に当社は誕生し、  
当時私は高校生でした。

あれから40年、男性社会の中でどうにか生き延びてきた私が、  
日本経済の多様性と女性活躍を推進する役割を担うことに  
「場違いではないか？」と感じながらも、経済界から私に期待  
されている役割を全うし、サニーサイドアップグループの存  
在感を一層高めていく所存です。

この40年で、経済成長やテクノロジーの進化、環境問題や社  
会問題への関心の高まりによって、社会全体、そして人々の  
「価値観」が変わり、世の中に何かを「伝える」という手段も大  
きく変わりました。

一方で、いつの時代も変わらない普遍的なものがあります。

それは、人の欲求です。

「知らないことを知りたい。見たことのないものを見たい。  
行ったことのない場所に行きたい。」

今日よりも明るい明日を望むことが人の願いだとするならば、  
どんなに時代が変わっても、コミュニケーションの力で世の  
中に“たのしいさわぎ”を生み出す私たちの仕事は、決してな  
くなることはないと確信しています。




これからも新しい価値を創造し続け、株主のみなさまととも  
に、今日よりも“明るい明日”を創っていきたいと思います。  
今期も、サニーサイドアップグループにどうぞご期待ください。

代表取締役社長

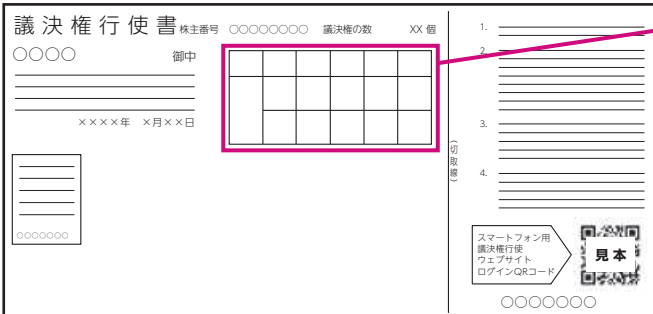
沢原悦子

# 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p><b>株主総会にご出席される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p><b>2024年9月25日 (水曜日)</b> <b>午前10時</b> (受付開始: 午前9時)</p>	 <p><b>書面 (郵送) により議決権を行使される場合</b></p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p><b>2024年9月24日 (火曜日)</b> <b>午後7時到着分まで</b></p>	 <p><b>インターネット等により議決権を行使される場合</b></p> <p>次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p><b>2024年9月24日 (火曜日)</b> <b>午後7時入力完了分まで</b></p>
---	---	---

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

- | 第2号議案           |   |
|-----------------|---|
| ● 全員賛成の場合       | >> <b>【賛】</b> の欄に○印                       |
| ● 全員反対する場合      | >> <b>【否】</b> の欄に○印                       |
| ● 一部の候補者を反対する場合 | >> <b>【賛】</b> の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。 |
| 第1号議案           |   |
| ● 賛成の場合         | >> <b>【賛】</b> の欄に○印                       |
| ● 反対する場合        | >> <b>【否】</b> の欄に○印                       |

※議決権行使書用紙はイメージです。

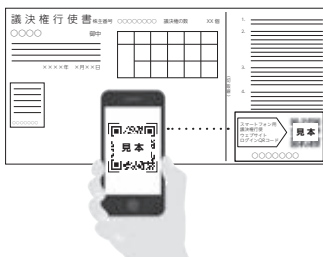
書面 (郵送) 及びインターネット等双方により議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

※機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

証券コード 2180  
2024年9月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号  
J P R 千 駄 ヶ 谷 ビ ル  
株式会社サニーサイドアップグループ  
代表取締役社長 次 原 悦 子

### 第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第39回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト [https://ssug.co.jp/ir/stockholders\\_meeting/](https://ssug.co.jp/ir/stockholders_meeting/)



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（サニーサイドアップグループ）」又は「証券コード（2180）」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年9月24日（火曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 2024年9月25日（水曜日）午前10時  
 2. 場所 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号  
 修養団SYDビル 2階 SYDホール  
 ・受付は午前9時に開始します。

3. 目的事項  
報告事項

1. 第39期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）計算書類の内容報告の件

## 決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

## 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネット等と議決権行使書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「会社の支配に関する基本方針」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、中長期的な企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

上記の基本方針のもと、以下のとおり第39期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は223,802,160円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2024年9月26日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

現任取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）3名は本総会終結の時をもって全員が任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、各候補者は、取締役会から任意の指名・報酬委員会へ諮問し、同委員会の答申を検討した結果に基づいております。

本議案について監査等委員会の意見の概要は、以下のとおりであります。

監査等委員会は、取締役会の構成、各候補者の専門知識、経験等を踏まえ、監査活動を通じて当事業年度における実績等を評価し、本議案で提案されている各候補者を取締役に選任することは適切であると判断しております。

なお、監査等委員会は、取締役の報酬等について、その水準と取締役の役割・職責とのバランス、当社業績等を勘案し、その内容は妥当であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	独立性	在任年数	当社における 現在の地位及び担当	取締役会 出席回数
1	<b>再任</b> ツギハラ 次原 エツコ 悦子		39年	代表取締役社長	100% (20回/20回)
2	<b>再任</b> ワタナベ 渡邊 ノリヒト 徳人		19年	代表取締役副社長	100% (20回/20回)
3	<b>再任</b> ナガイ 長井 トオル 亨	<b>社外</b> <b>独立</b>	5年	社外取締役	100% (20回/20回)

候補者  
番号

1

ツギハラ エツコ  
次原 悦子

(1966年11月16日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

1985年7月 当社設立 取締役就任  
1997年6月 当社代表取締役社長就任（現任）  
2021年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 ダイバーシティ推進委員会委員長就任（現任）  
2022年1月 国際PR協会（International Public Relations Association）会長就任  
2024年5月 一般社団法人日本経済団体連合会 審議委員会副議長就任（現任）  
（現在に至る）

#### 重要な兼職の状況

一般社団法人日本経済団体連合会 ダイバーシティ推進委員会委員長  
一般社団法人日本経済団体連合会 審議委員会副議長

所有する当社の株式数

5,652,400株

#### 取締役候補者とした理由

目を閉じ想像してください。PRグループ会社の代表、経団連審議委員会副議長にしてダイバーシティ推進委員長がどんな人かを。やんごとなき一族の末裔？スタンフォード大卒の帰国子女？男女同権に生涯を捧げた活動家？ 株主総会にご出席の皆さん、目を見開いてください。その姿を見るのが初めてでなくても、そのギャップに感ずるところがあるのではないのでしょうか。持ち前のおとぼけで、人を縛っている当たり前をことごとく壊していくバイタリティ。通りすがりのカップルの喧嘩を止めに入る、海外に行けば市場で日本人のイメージを一変させるような値切り交渉をする、娘と同じ精神年齢に下がって喧嘩に勝とうとする。私たちは、弊社社長の肩書に加え、年々進化する次原の肩書に反比例する、相も変わらぬ姿に、この国の寛容性の進化を認めざるを得ません。落ち着きや達観という境地に近づいてもおかしくない段階と年齢に至ってもなお、世の中をたのしくしたい一念を持ち続け、我々も知らないうちに紛争地の最前線で武装解除に立ち会っていたとしても決して不思議ではない無自覚なチェンジメーカーっぷりが、当グループに引き続き不可欠であるという判断から、今年も取締役候補といたします。

候補者  
番号

2

ワタナベ ノリヒト  
渡邊 徳人

(1968年3月2日生)

再任

**略歴、当社における地位及び担当**

- 1997年5月 税理士登録
- 1997年6月 当社監査役就任
- 2005年7月 当社取締役就任
- 2006年9月 当社代表取締役副社長就任（現任）
- 2012年7月 (株) Gum Nam Entertainment 代表取締役就任（現任）
- 2013年12月 SUNNY SIDE UP KOREA, INC 代表取締役就任（現任）
- 2017年7月 (株) フライパン 代表取締役会長就任（現任）
- 2020年3月 (株) ステディスタディ 代表取締役（現任）
- 2022年3月 (株) エージェント・インシュアランス・グループ 社外取締役就任（現任）  
（現在に至る）

**重要な兼職の状況**

(株) エージェント・インシュアランス・グループ 社外取締役

所有する当社の株式数  
757,500株

**取締役候補者とした理由**

渡邊徳人氏は、税理士としてのキャリアから、弊社の黎明期より、全勝ではないものの数字に裏打ちされた堅実な判断で、当社のIPOの実現、bills事業（現フードブランディング事業）の創出、東証一部への市場区分の変更、M&A等に尽力し当社の事業基盤の構築に取り組んできました。

また、独自の経済界人脉はビジネス面でも大きく寄与しており、持株会社、並びに当社グループの持続的な成長と企業価値の向上、そして、“たのしいさわぎ”の権化たる次原の暴走を、引き続き生暖かく見守る存在としても必要不可欠であると考え、取締役候補者となりました。

候補者  
番号

3

ナガ イ トオル  
長井 亨

(1962年4月5日生)

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位及び担当

1989年4月	大和証券(株)入社
1996年1月	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド（後にモルガン・スタンレー証券会社、現モルガン・スタンレーM U F G証券(株)）入社
2000年12月	同社マネージングディレクター就任
2003年9月	同社マネージングディレクター・株式調査部長（後に調査統括本部長）就任
2008年6月	(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング設立・代表取締役就任（現任）
2009年7月	(株)アドバンスト・リサーチ・ジャパン取締役調査統括責任者就任
2009年12月	(株)イー・アール・ジェイ・ストラテジック・アドバイザー代表取締役就任
2015年6月	(株)アールシーコア取締役Ω戦略室長兼経営戦略・IR担当就任
2015年8月	(株)フェザントタイムシェアマネジメント代表取締役社長就任
2019年9月	当社社外取締役就任（現任）
2020年4月	Lincoln International LLC シニアアドバイザー就任（現任）
2022年4月	デジタルハリウッド大学客員准教授（2024年より特任准教授）就任（現任） （現在に至る）

#### 重要な兼職の状況

(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング 代表取締役

所有する当社の株式数

47,800株

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長井亨氏は、証券業界における実績から、金融分野における幅広い知見と豊富な経験を有しているだけでなく、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、厳しく、時に両代表取締役が尻込むほど執拗なまでに、意見を言いながら、社内から生まれるアイデアの本質をポジティブに昇華させて頂ける存在です。主に事業計画の精査、各種投資案件の判断、資本政策及び株主還元策の策定において、助言を頂戴することは勿論、任意の指名・報酬委員会の委員長としても、深い知見に基づく答申・助言を期待しております。

長井氏の経験及び実績、両代表との適度な距離感とその関係性は、適切な意思決定及び経営全般の監督の観点から、取締役会の機能強化にとって非常に大事な存在であると考え、社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 長井亨氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、長井亨氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、同氏の再任が承認された場合、引き続き、同氏を独立役員とする予定です。
4. 長井亨氏は、モルガン・スタンレー証券会社においてマネージングディレクター・株式調査部長及び調査統括本部長を歴任するなど、証券業界における豊富な知識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点からの助言を期待して、社外取締役として選任をお願いしております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は5年となります。
5. 当社は、長井亨氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、当社の取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、「事業報告 2. 会社の現況（2）会社役員の状態」に記載のとおりです。各候補者の再任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となります。

(ご参考)

取締役および監査等委員である取締役のスキルマトリクス  
(本総会において各取締役候補者が選任された場合)

凡例：主スキル ◎、副スキル ○

氏名	当社における 地位・役職	独立性	社外役員の主な バックグラウンド	主な専門性					
				企業経営	グローバル 経験	ESG・ サステナビリ ティ	財務 ファイナンス	法務 労務 人財開発	リスク マネジメント・ コンプライ アンス
<b>取締役</b>									
次原 悦子	代表取締役			◎	◎	◎		○	○
渡邊 徳人	代表取締役			◎	◎		◎		
長井 亨	社外取締役	○	証券アナリスト	○	◎	○	◎		
<b>監査等委員である取締役</b>									
白井 耀	監査等委員 (常勤)			○		○			◎
藤井 麻莉	監査等委員 (社外)	○	弁護士					○	◎
服部 景子	監査等委員 (社外)	○	公認会計士				◎		○

(注) 本表は各取締役・各監査等委員である取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

以上

# 事業報告

(2023年7月1日から)  
(2024年6月30日まで)

## 1. サニーサイドアップグループの現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における当社グループは、PR発想を軸に、グループシナジーを創出しながら、コミュニケーションに係るソリューションを幅広く提供してまいりました。

中長期的な企業価値の向上を目指す当社グループは、成長の加速と経営効率改善の双方を実現するため、(株)サニーサイドアップを存続会社とする連結子会社3社間の吸収合併を行い、2023年7月1日を効力発生日として(株)スクランブルを、9月1日を効力発生日として(株)ワイズインテグレーションを合併しました。統合効果の創出に向けて、(株)サニーサイドアップでは、組織改編や営業政策の見直しに着手するとともに、オフィス改装を通じた部門間連携の強化、人員体制の整備及び教育プログラムの拡充を図りました。

事業ポートフォリオの中核として位置づけるブランドコミュニケーション事業では、活発化する企業のマーケティング活動を追い風に、食品・飲料、コスメ・ファッション、商業施設・ホテル等のPRを順調に受注しました。施設開業PRにつきましては、都心で大型複合施設の開発が続いたことに加え、インバウンド需要の高まりを背景に、東京・大阪のみならず、札幌・福岡等の広域中心都市でもホテルの開業が相次ぎ、受注機会が広がりを見せました。さらに、官公庁や地方自治体とともに地域の観光や文化振興支援等に携わってきた知見を活かし、(株)サニーサイドアップで発足した「地方創生ユニット」において、食や観光資源の魅力を伝えるPRやコンサルティングを受注しました。

売上高につきましては、ブランドコミュニケーション事業において、前連結会計年度に良好な市場環境下で受注を拡大してきた販促施策・商品企画が第1四半期連結会計期間を中心に減収となり、その後復調傾向が見られたものの、通期で減収となりました。一方、利益につきましては、PRの提供ソリューションの高付加価値化や原価率の高い販促施策・商品企画の効率化を通じて、ブランドコミュニケーション事業で改善が進んだことに加え、フードブランディング事業の改善も寄与し、営業利益及び経常利益が4期連続増益となり、過去最高を更新しました。

また、経営の効率化に向けて、ビジネスディベロップメント事業に含まれていた(株)アジャイル

の株式を2023年7月に譲渡したほか、連結子会社が保有する上場株式の縮減を進め、子会社株式売却益37百万円及び投資有価証券売却益45百万円を特別利益に計上しました。税金等調整前当期純利益は増益を確保しましたが、従業員賞与の計上方法の変更及び連結子会社における外国税額控除の影響等により、法人税等合計が前連結会計年度に比べて338百万円増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	17,908百万円	(前期比 5.5%減)
営業利益	1,465百万円	(前期比 13.0%増)
経常利益	1,501百万円	(前期比 12.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	795百万円	(前期比 10.1%減)

セグメントの構成及び業績は次のとおりです。

当社グループは、連結子会社3社間の吸収合併を契機に、中核事業を「ブランドコミュニケーション事業」として再定義し、資源配分に係る意思決定、業績管理及び統合効果等の評価を適切に行うため、報告セグメントの変更等を行っております。以下の前期比につきましては、前年実績を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

各セグメントにおける子会社の構成は下記のとおりです。

構成子会社	セグメント変更前	セグメント変更後
(株)サニーサイドアップ (コンテンツ関連部門を除く)	①マーケティング& コミュニケーション事業	①ブランドコミュニケーション事業
(株)クムナムエンターテインメント		
(株)ステディスタディ		
(株)スクランブル (注1)		
(株)エアサイド	②セールスアクティベーション事業	
(株)ワイズインテグレーション (注2)		
(株)サニーサイドアップ (コンテンツ関連部門)	③フードブランディング 事業	②フードブランディング 事業
(株)フライパン SUNNY SIDE UP KOREA, INC		
(株)グッドアンドカンパニー	④ビジネスディベロップ メント事業	③ビジネスディベロップ メント事業
(株)サニーサイドアップパートナーズ (注3)		

※1 2023年7月1日を効力発生日として(株)サニーサイドアップへ吸収合併しております。

※2 2023年9月1日を効力発生日として(株)サニーサイドアップへ吸収合併しております。

※3 2023年7月1日に(株)サニーサイドエックスへ商号変更しております。

#### イ. ブランドコミュニケーション事業

従来のマーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業を統合した当事業では、PRを中心に、マーケティングやコミュニケーションに係る多様なソリューションを提供するとともに、キャンペーン企画など、店頭等のコンタクトポイントで消費者に商品・サービスの購入意思決定を促すためのソリューションを提供しております。

(株)サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス等のPRを手掛けております。同社では、吸収合併を通じて、(株)スクランブルが展開していたインフルエンサーとSNSを組み合わせたマーケティングサービスを取り込みました。また、コンテンツ関連部門では、タレントやキャラクター等のIP (知的財産) を活用したコンテンツ制作及び販促施策を手掛け、(株)ワイズインテグレーションのキャンペーン企画及びグッズ制作、商品企画



やOEMの機能・ノウハウを移管しました。

(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強めとし、日本及び韓国の人気アーティスト、有名プロスポーツ選手等を起用したブランディングやコンテンツ開発を手掛けております。(株)エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けています。(株)ステディスタディでは、ファッション・ライフスタイルブランドに関する専門的な知見を活かし、PRやコンサルティング、イベントの企画・制作を行っています。

当連結会計年度におきましては、(株)サニーサイドアップを中心に、既存・潜在顧客との関係性構築に注力したほか、提供ソリューションの高付加価値化に取り組みました。リテナー契約のクライアントにクロスセルやアップセルの追加提案を行い、クライアント当たり売上高の拡大に努めるとともに、受注基準の厳格化や稼働体制の見直しを図りました。効率重視に転換した営業政策の実効性を高めるため、専門的かつ実践的な教育プログラムを新たに導入し、経営陣や外部専門家を講師に招聘した「SUNNY UNIVERSITY」、プランニング等の講座には延べ1,242名の従業員が参加しました。

当事業では、海外からの引き合いも増加し、PRの受注が堅調に推移したものの、第1四半期連結会計期間の販促施策・商品企画の受注減少の影響が残り、減収となりました。利益につきましては、PR、販促施策・商品企画の双方で効率改善が進み、増益となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,447百万円	(前期比	6.1%減)
セグメント利益	2,532百万円	(前期比	10.2%増)

#### ロ. フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディング、ライセンスビジネス及び韓国におけるライセンス管理と店舗運営を行っています。

国内で直営7店舗、韓国で直営2店舗を展開する当事業では、当連結会計年度に出退店はないものの、ブランド価値の更なる向上を図るため、店舗改装を進め、七里ヶ浜店（神奈川県鎌倉市）が17日間の休業を経て2023年12月に、表参道店（東京都渋谷区）が24日間の休業を経て2024年3月にリニューアルオープンしました。

当事業では、国内を中心に売上が拡大し、2022年12月にリニューアルオープンした横浜赤レンガ倉庫店（神奈川県横浜市中区）のほか、銀座店、インバウンド需要を取り込んだ大阪店が好

調に推移しました。また、年2回のメニュー改編を通じて新たなテーマを訴求し、春夏限定の「モダン・オーギーライフスタイル」では、バラエティ豊かな食材をアレンジするほか、健康を意識したメニューを提案し、集客と客単価の上昇に繋がりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 3,268百万円（前期比 12.7%増）  
セグメント利益 116百万円（前期比 51.7%増）

## 二. ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

(株)グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しております。(株)サニーサイドエックスでは、商業施設及び建物の企画、開発、管理運営等に加え、2023年9月に設置したXRスタジオで最先端のデジタル技術を駆使したXR映像を制作し、新たなソリューションの提供を開始しました。同社では、ブランドコミュニケーション事業と連携して企画提案を行いました。XR技術の活用を企業向けだけでなく、一般顧客向けのエンターテイメント領域にも広げるため、2024年3月に(株)STPR（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：柏原真人）との間で戦略的な提携に合意し、同社にスタジオ機能を移管しました。

当事業では、(株)アジャイルの株式譲渡に伴い減収となったほか、XR事業の立ち上げ費用も響き、事業全体で減収減益となりましたが、通期では営業黒字を確保しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 192百万円（前期比 71.3%減）  
セグメント利益 26百万円（前期比 69.9%減）

事業部門	売上高	セグメント利益
ブランドコミュニケーション事業	14,447百万円	2,532百万円
フードブランディング事業	3,268百万円	116百万円
ビジネスディベロップメント事業	192百万円	26百万円

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は124百万円で、その主なものとしましては、フードブランディング事業における設備工事等で42百万円、及び親会社である株式会社サニーサイドアップグループにおける設備工事費等で78百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達は、運転資金として株式会社サニーサイドアップグループで短期借入金845百万円、株式会社フライパンで長期借入金312百万円の借入を行っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度において、当社子会社の株式会社サニーサイドアップは、2023年7月1日を効力発生日として当社子会社であった株式会社スクランブルを、9月1日を効力発生日として当社子会社であった株式会社ワイズインテグレーションを合併しました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況等

当連結会計年度において、当社子会社の株式会社サニーサイドエックスは、2024年7月7日を効力発生日として子会社であった株式会社アジャイルの全株式を譲渡いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 36 期 (2021年6月期)	第 37 期 (2022年6月期)	第 38 期 (2023年6月期)	第 39 期 (当連結会計年度) (2024年6月期)
売 上 高(千円)	15,356,434	16,190,710	18,956,914	17,908,253
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	298,699	581,214	884,612	795,167
1株当たり当期純利益 (円)	19.83	38.58	59.28	53.30
総 資 産(千円)	7,163,886	7,548,992	8,595,398	8,472,908
純 資 産(千円)	2,340,069	2,820,150	3,728,275	4,136,436
1株当たり純資産額 (円)	151.30	178.92	238.78	266.20

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決 権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ	50百万円	100%	ブランドコミュニケーション事業
株 式 会 社 フ ラ イ パ ン	30百万円	51%	フードブランディング事業
株式会社クムナムエンターテインメント	30百万円	100%	ブランドコミュニケーション事業
SUNNY SIDE UP KOREA, INC	100百万韓国ウォン	100%	フードブランディング事業
株 式 会 社 エ ア サ イ ド	10百万円	100%	ブランドコミュニケーション事業
株式会社グッドアンドカンパニー	30百万円	100%	ビジネスディベロップメント事業
株式会社サニーサイドエックス	25百万円	100%	ビジネスディベロップメント事業
株式会社ステディスタディ	10百万円	100%	ブランドコミュニケーション事業

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ワイズインテグレーション、及び株式会社スクランブルは株式会社サニーサイドアップを存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社アジャイルは全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。また、株式会社サニーサイドアップパートナーズは株式会社サニーサイドエックスへ商号変更しております。

## ③ 特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)サニーサイドアップ	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル	1,112百万円	3,705百万円

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの事業環境につきましては、PR、広告、販促等の垣根がなくなりつつあるとともに、AIの急速な普及に代表されるように、テクノロジーの重要度も増してきております。コミュニケーションのあり方が大きく変容するなか、当社の事業ドメインは狭義のPR市場にとどまらず、コンサルティング市場、さらに上流に遡った大きな市場を対象として捉えることができません。当社は、コミュニケーションをデザインする企業として、この成長機会を積極的に捉えながらも、「人の心が動けば行動が変わり、やがて世の中全体が変わっていく」との理念を持ち続け、今後もそれを実現する企業でありたいと考えています。

上記の認識を前提とした、当社が対処すべき課題は次のとおりです。

##### ①中核事業の強化による収益力向上

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指して、2023年5月に中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」を策定し、同方針に沿って取り組んでおります。1年目の進捗を振り返り、中核事業として再定義したブランドコミュニケーション事業の改善効果と成長への手応えを得られたことから、同事業を中心に収益力向上への取組みを加速したいと考えております。

同事業におきましては、2023年9月に完了した連結子会社3社間の吸収合併の効果を最大限に追求すべく、シナジーの創出や経営の効率化を進めるとともに、提供ソリューションの高付加価値化及びクライアントの新規開拓に引き続き取り組んでまいります。また、PRを中心とする既存ソリューションを強化しつつ、コミュニケーションに係る領域を網羅したソリューションをワンストップで提供することにより、事業機会の拡大を図るため、コンサルティングやマーケティング戦略支援など、新たなソリューションの育成に着手いたします。

同事業ではさらに、2020年3月の子会社化以降、順調に成長を遂げてきた㈱ステディスタディを㈱サニーサイドアップに次ぐ成長牽引役として位置づけ、安定的な成長を図ってまいります。同社では、人財採用を強化するとともに、2024年12月にオフィスの拡張移転を計画しております。

##### ②長期成長戦略の再構築

中核事業の強化につきましては、概ね計画通り進捗したものの、長期成長戦略に係る施策については一部見直しを行っております。中長期経営方針において、2026年6月期以降の3年から5年で中核事業を取り巻くテクノロジーへの戦略投資を行い、ブランドテック事業として育成することを計画しており、同方針に沿って、2023年9月にXRスタジオを本社オフィスに設置し、

最先端のデジタル技術を駆使した新たなソリューションの提供を開始しました。グループ企業間で連携しながら企画提案を行ってまいりましたが、XR技術の活用を当社グループの顧客企業向けだけでなく、一般顧客向けのエンターテインメント領域にも広げるため、2024年3月に(株)STPR（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：柏原真人）との間で戦略的な提携に合意しました。同社にスタジオ機能を移管するなど、施策を一部見直したことから、コミュニケーションにおける今後のテクノロジー活用のあり方を含めて、長期成長戦略の再構築を進めてまいります。

### ③人的資本経営の実現

当社グループでは、人的資本経営の実現に向けて、性別・国籍等を超えて全員が活躍できる組織づくり、教育の拡充、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでおります。これらの指標及び目標については、「人的資本経営ガイドライン」に示しており、女性活躍推進については継続的な取り組みが行われております。教育の拡充については、当連結会計年度より注力し、階層別の教育体系を整備するとともに、PRを中心とする既存ソリューションの強化に向けて、専門的なプログラムを導入しております。また、エンゲージメント向上に関しては、ダイバーシティの推進、プロフェッショナルの追求、ウェルビーイングの実現の3つを重点課題に設定しました。次期以降、従業員一人ひとりが自分らしく働くための環境を引き続き整備するとともに、教育プログラムの拡充を通じて、それぞれが成長できるための機会を更に提供していきたいと考えております。

なお、2026年6月期までの3か年の成長への戦略投資枠として、テクノロジー投資、人財投資、DX業務投資で総額15億円を見込んでおりますが、長期成長戦略の一部見直しを図るなかで、人財投資への配分を高めていきたいと考えております。主に、既存ソリューションを支える人財の育成、コンサルティング、マーケティング戦略支援等の新たなソリューションを担うプロフェッショナル人財の採用のほか、(株)ステディスタディのオフィス拡張移転を含む職場環境の継続的な改善を計画しております。

また、当社は2024年6月、社会や環境に配慮した公益性の高い企業を評価する国際的な認証制度「B Corporation (B Corp)」認証を取得しました。今後とも、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2024年6月30日現在)

当社グループの事業内容は以下のとおりです。

### ①ブランドコミュニケーション事業

グループの基幹事業である当事業では、従来のマーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業を統合し、PRを中心に、マーケティングやコミュニケーションに係る多様なソリューションを提供するとともに、キャンペーン企画など、店頭等のコンタクトポイントで消費者に商品・サービスの購入意思決定を促すためのソリューションを提供しております。

大きな話題を創出する企画力、強力なメディアネットワーク、契約アスリート及び文化人の肖像権を活用した自社コンテンツが他社への優位性となっております。

### ②フードブランディング事業

オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディング及びライセンスビジネスならびに海外店舗の管理・運営を手掛けております。レストランプロデューサーのビル・グレンジャーのマネジメントビジネスが原点となった当事業では、PR発想を活用することで、パンケーキブームを創出しながら事業を拡大し、現在では、国内8店舗（ライセンス店舗含む）、海外2店舗の「bills」を展開しております。

### ③ビジネスディベロップメント事業

新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を行います。

## (6) 主要な営業所 (2024年6月30日現在)

### ①当社

本社：東京都渋谷区

### ②主要な子会社の事業所

株式会社フライパン

本社：東京都渋谷区

株式会社クムナムエンターテインメント

本社：東京都渋谷区

SUNNY SIDE UP KOREA,INC

本社：韓国

株式会社エアサイド

本社：東京都渋谷区

株式会社グッドアンドカンパニー

本社：東京都渋谷区

株式会社サニーサイドエックス

本社：東京都渋谷区

株式会社サニーサイドアップ

本社：東京都渋谷区

株式会社ステディスタディ

本社：東京都渋谷区



## (7) 従業員の状況 (2024年6月30日現在)

## ①連結グループの従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
ブランドコミュニケーション事業	268名	12名増
フードブランディング事業	32名	1名増
ビジネスディベロップメント事業	1名	3名減
全社(共通)	59名	3名増
合計	360名	13名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。また、執行役員9名を含んでおります。  
 2. 当連結会計年度より、「マーケティング&コミュニケーション事業」及び「セールスアクティベーション事業」に区分されていた事業をブランドコミュニケーション事業に変更しております。

## ②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
39名	2名増	39.2歳	5.0年

- (注) 従業員数には、グループ会社への出向者(294名)を除きます。なお、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。また、連結グループの従業員の平均年齢は32.8歳となります。

## (8) 主要な借入先の状況 (2024年6月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	450百万円
株式会社商工組合中央金庫	319百万円
株式会社三菱UFJ銀行	136百万円

## (9) その他サニーサイドアップグループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 41,984,000株
- ② 発行済株式の総数 15,197,600株
- ③ 株主数 6,920名
- ④ 大株主 (上位11名)

株主名	持株数	持株比率
次原悦子	5,652,400株	37.88%
(株)ネクストフィールド	992,000	6.65
中田英寿	757,800	5.08
渡邊徳人	757,500	5.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	586,500	3.93
小林正晴	400,000	2.68
久貝真次	367,600	2.46
松本里絵	215,000	1.44
高橋恵	200,000	1.34
申光華	171,200	1.15
李文哲	171,200	1.15

(注) 持株比率は自己株式 (277,456株) を控除して算出しております。

## (2) 会社役員 の 状況

## ① 取締役の状況 (2024年6月30日現在)

会社における地位	氏名	重要な兼職	状況
代表取締役社長	次原悦子	一般社団法人日本経済団体連合会 ダイバーシティ推進委員会 一般社団法人日本経済団体連合会 審議員会	委員長 副議長
代表取締役副社長	渡邊徳人	(株)フムナムエンターテインメント SUNNY SIDE UP KOREA,INC (株)フライパン (株)ステディスタディ (株)エージェンツ・インシュアランス・グループ	代表取締役 代表取締役 代表取締役 社外取締役
取締役	長井亨	(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティング	代表取締役
取締役(監査等委員・常勤)	白井耀	(株)サニーサイドアップ	監査役
取締役(監査等委員)	藤井麻莉	弁護士 三浦法律事務所	パートナー
取締役(監査等委員)	服部景子	服部景子公認会計士事務所 (株)サンワカンパニー	所長 社外監査役

- (注) 1. 取締役長井亨氏、取締役(監査等委員)藤井麻莉氏及び取締役(監査等委員)服部景子氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)服部景子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役長井亨氏、取締役(監査等委員)藤井麻莉氏及び取締役(監査等委員)服部景子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
5. 2023年9月26日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって、豊田基嗣氏は取締役(監査等委員)を退任いたしました。
6. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

#### A. 役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲

当社及び子会社は、役員、執行役員等を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約（D&O保険）契約を締結しております。

#### B. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し行った行為に起因して役員等に損害賠償請求がなされたことにより、役員等が負担する損害賠償責任に基づき賠償金、及び訴訟によって生じた費用が支払われます。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

### ② 取締役の報酬等

#### 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬により構成しております。

#### 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、「役員報酬規程」において「能力評価マトリックス」を踏まえて決定される「階層別報酬基本テーブル」に基づき、任意の指名・報酬委員会の答申を考慮して決定しております。個人別の報酬額等の決定に関しては、独立社外取締役を過半数として構成された任意の指名・報酬委員会において、取締役会からの諮問に応じて審議し、取締役会に対して答申・助言を行い、取締役会が同答申・助言を踏まえて決定しております。

#### 業績連動報酬等の額の決定に関する方針

業績連動報酬等は、企業価値の持続的向上への意識を高めるため、連結会計年度の業績指標（KPI）及び個人別の職責・定性目標に対するコミットメントの評価を反映した現金報酬としております。目標となる業績指標の目標値に対する達成度合いやその他業績に与える影響、任意の指名・報酬委員会において事前に協議された職責、定性目標に対するコミットメントの評価を総合的に勘案し、毎年一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、中長期経営方針に示す中長期目標と整合するように設定するものとし、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

#### 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として株式報酬又は新株予約権（以下、株式報酬等）を付与し、株式報酬等を付与する際には、その株式報酬等の内容、数の算定方法、付与時期及び条件等については、取締役会で決議するものとしております。

#### 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、各取締役の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響度合いを勘案した構成としております。報酬割合は独立社外取締役を過半数として構成された任意の指名・報酬委員会において、取締役会からの諮問に応じて審議し、取締役会に対して答申・助言を行い、取締役会が同答申・助言を踏まえて決定しております。

#### 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、独立社外取締役を過半数として構成された任意の指名・報酬委員会に諮問・答申を受け、取締役会にて同委員会の答申・助言を踏まえて決定しております。

また、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議するものとしております。

## 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			支給人数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	123,525 (5,945)	75,105 (5,925)	48,000 (-)	420 (20)	3 (1)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	28,405 (8,368)	23,355 (8,355)	5,000 (-)	50 (13)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	151,930 (14,313)	98,460 (14,280)	53,000 (-)	470 (33)	7 (4)

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第32回定時株主総会において、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は3名です。また、2018年9月27日開催の第33回定時株主総会の決議により、上記報酬限度額とは別枠にてストックオプションに関する報酬額、年額100,000千円以内があります。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は3名です。
2. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2021年9月28日開催の第36回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。
3. 上記の非金銭報酬等には、当事業年度における株式報酬費用計上額を記載しております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役長井亨氏は、(株)エヌ・ジー・アイ・コンサルティングの代表取締役であります。当社と上記の会社等との間には特別な関係はありません。

取締役 (監査等委員) 藤井麻莉氏は、弁護士及び三浦法律事務所のパートナーであります。当社と上記の各会社との間には特別な関係はありません。

取締役 (監査等委員) 服部景子氏は、服部景子公認会計士事務所の所長及び(株)サンワカンパニーの社外監査役であります。当社と上記の会社等との間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役에게期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 長井 亨	<p>当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席いたしました。</p> <p>長年の証券業界における深い知見等に基づき、主に事業計画の精査、投資案件の判断、資本政策および株主還元策の策定において、意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・発言を行っております。</p> <p>指名・報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会6回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社及び当社グループ会社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における監督機能を主導しております。</p>
取締役（監査等委員） 藤井 麻莉	<p>当事業年度に開催された取締役会20回の全てに出席いたしました。</p> <p>弁護士として専門的見地から、特に各種案件における法務的観点からの検討など、独立した客観的な立場から、企業価値向上と株主利益の確保に向けた監視・助言・発言を行っております。</p> <p>当事業年度に開催された監査等委員会20回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行うほか、取締役会の議案の事前協議・精査を行うことで取締役会の実効性向上に努めております。</p> <p>指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会6回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社及び当社グループ会社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。</p>
取締役（監査等委員） 服部 景子	<p>2023年9月の就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士として専門的見地から、特に各種案件における財務的観点からの検討など、独立した客観的な立場から、企業価値向上と株主利益の確保に向けた監視・助言・発言を行っております。</p> <p>2023年9月の就任以降、当事業年度に開催された監査等委員会14回の全てに出席し、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行うほか、取締役会の議案の事前協議・精査を行うことで取締役会の実効性向上に努めております。</p> <p>2023年9月の就任以降、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社及び当社グループ会社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。</p> <p>また、監査法人出身者としても、監査の実効性向上に向けた助言・指導を適宜行っております。</p>

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）白井耀氏及び各社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第30条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役長井亨氏、取締役（監査等委員）白井耀氏、取締役（監査等委員）藤井麻莉氏、及び取締役（監査等委員）服部景子氏とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



## 連結貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>( 資産の部 )</b>		<b>( 負債の部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,549,627</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,362,433</b>
現金及び預金	3,185,218	買掛金	1,515,564
受取手形	97,237	短期借入金	236,000
売掛金	2,494,086	1年内返済予定の長期借入金	157,381
商品及び製品	1,688	リース債務	5,741
未成業務支出金	306,880	未払費用	286,407
原材料及び貯蔵品	24,523	未払法人税等	382,421
その他	447,779	契約負債	163,451
貸倒引当金	△7,786	賞与引当金	307,495
<b>固定資産</b>	<b>1,923,281</b>	役員賞与引当金	139,900
<b>有形固定資産</b>	<b>475,872</b>	資産除去債務	32,991
建物及び構築物	388,537	その他	135,079
機械装置及び運搬具	5,153	<b>固定負債</b>	<b>974,038</b>
リース資産	38,911	長期借入金	563,416
その他	43,269	リース債務	28,740
<b>無形固定資産</b>	<b>251,074</b>	繰延税金負債	1,237
のれん	234,702	資産除去債務	153,295
その他	16,371	その他	227,348
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,196,334</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,336,472</b>
投資有価証券	273,969	<b>( 純資産の部 )</b>	
関係会社株式	30,853	<b>株主資本</b>	<b>3,863,524</b>
長期貸付金	5,022	資本金	550,551
繰延税金資産	281,763	資本剰余金	698,914
敷金及び保証金	548,084	利益剰余金	2,744,514
その他	109,385	自己株式	△130,456
貸倒引当金	△52,743	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>108,238</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,472,908</b>	その他有価証券評価差額金	140,122
		繰延ヘッジ損益	17
		為替換算調整勘定	△31,900
		<b>新株予約権</b>	<b>127,357</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>37,316</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,136,436</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>8,472,908</b>

# 連結損益計算書

(2023年7月1日から  
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上		17,908,253
販売費		13,671,925
営業		4,236,327
受持為業助そ		2,770,910
営業		1,465,417
受持為業助そ		168
分		3,891
業務		23,037
成		23,999
業		12,000
外		11,682
費		74,779
支		5,345
匿		4,536
貸		6,700
過		15,485
そ		6,746
経		38,813
特		1,501,382
固		7,821
子		37,880
投		45,828
新		11,661
株		103,190
別		2,915
固		55,349
投		101,279
出		159,545
税		1,445,028
法		709,723
人		△73,682
法		636,040
当		808,987
非		13,819
親		795,167

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年7月1日から)  
(2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
2023年7月1日 期首残高	547,764	696,127	2,247,658	△130,456	3,361,094
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行	2,787	2,787			5,574
剰余金の配当			△298,311		△298,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			795,167		795,167
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,787	2,787	496,855	-	502,429
2024年6月30日 期末残高	550,551	698,914	2,744,514	△130,456	3,863,524

	そ の 他 の 包 括 利 益 額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額	繰延ヘッ ジ損益	為替換 算勘定 調整	そ の 他 の 包 括 利 益 累計額合計			
2023年7月1日 期首残高	222,920	164	△22,960	200,124	143,559	23,496	3,728,275
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の権利行使による 新株の発行							5,574
剰余金の配当							△298,311
親会社株主に帰属する 当期純利益							795,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△82,798	△147	△8,939	△91,885	△16,202	13,819	△94,268
連結会計年度中の変動額 合計	△82,798	△147	△8,939	△91,885	△16,202	13,819	408,161
2024年6月30日 期末残高	140,122	17	△31,900	108,238	127,357	37,316	4,136,436

# 貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>880,476</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>773,329</b>
現金及び預金	384,237	買掛金	4,387
売掛金	18,160	短期借入金	236,000
未成業務支出金	4,094	1年内返済予定の 長期借入金	75,000
前払費用	19,705	リース債 務金	878
短期貸付金	65,911	未払費用	131,286
未収入金	351,172	未払法人税等	184,437
未収法人税等	35,788	未払消費税等	26,519
その他の	1,405	賞与引当金	15,668
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,824,690</b>	役員賞与引当金	37,435
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>259,668</b>	預り金	53,000
建物	224,927	固 定 負 債	8,716
工具、器具及び備品	19,924	長期借入金	421,366
リース資産	14,818	リース債 務金	275,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,265</b>	資産除去債	7,633
ソフトウェア	1,745	資産除去債 務金	94,108
その他の	520	長期未払 金の	44,475
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,562,756</b>	その他	150
投資有価証券	257,256	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,194,696</b>
関係会社株式	1,775,957	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
出資金	16,155	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,242,813</b>
長期貸付金	282,830	資 本 金	550,551
破産更生債権等	35,086	資 本 剰 余 金	611,151
繰延税金資産	73,676	資 本 準 備 金	611,151
会 員 権	5,355	利 益 剰 余 金	1,211,567
敷金及び保証金	138,996	利 益 準 備 金	11,250
長期前払費用	12,528	その他利益剰余金	1,200,317
貸倒引当金	△35,086	別 途 積 立 金	7,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,705,166</b>	繰越利益剰余金	1,193,317
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△130,456</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>140,298</b>
		その他有価証券評価差額金	140,298
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>127,357</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,510,470</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,705,166</b>

# 損益計算書

(2023年7月1日から  
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>営業収益</b>		
関係会社業務取扱手数料	1,081,901	
関係会社受取配当金	369,000	
その他	157,661	<b>1,608,563</b>
<b>売上原価</b>		<b>49,314</b>
<b>売上総利益</b>		<b>1,559,249</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>1,034,708</b>
<b>営業外収益</b>		<b>524,541</b>
受取替利息	3,284	
為替差益	3,987	
業務受託手数料	23,999	
助成金収入	12,000	
設備賃借収入	10,905	
その他	11,436	<b>65,613</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,840	
組合分配	3,504	
その他	515	<b>7,860</b>
<b>特別利益</b>		<b>582,294</b>
固定資産売却益	7,821	
新株予約権戻入益	11,661	<b>19,482</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	54,687	<b>54,687</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>547,089</b>
法人税、住民税及び事業税	56,486	
法人税等調整額	61,973	<b>118,460</b>
<b>当期純利益</b>		<b>428,629</b>

# 株主資本等変動計算書

(2023年7月1日から  
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2023年7月1日期首残高	547,764	608,364	608,364	11,250	7,000	1,063,000	1,081,250	△130,456	2,106,922	
事業年度中の変動額										
新株予約権の権利 行使による新株の 発 行	2,787	2,787	2,787						5,574	
剰 余 金 の 配 当						△298,311	△298,311		△298,311	
当 期 純 利 益						428,629	428,629		428,629	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	2,787	2,787	2,787	-	-	130,317	130,317	-	135,891	
2024年6月30日期末残高	550,551	611,151	611,151	11,250	7,000	1,193,317	1,211,567	△130,456	2,242,813	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2023年7月1日期首残高	178,850	178,850	143,559	2,429,333
事業年度中の変動額				
新株予約権の権利 行使による新株の 発 行				5,574
剰 余 金 の 配 当				△298,311
当 期 純 利 益				428,629
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△38,551	△38,551	△16,202	△54,753
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△38,551	△38,551	△16,202	81,137
2024年6月30日期末残高	140,298	140,298	127,357	2,510,470

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年8月22日

株式会社サニーサイドアップグループ  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人  
東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 谷 英 之  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 仁  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年8月22日

株式会社サニーサイドアップグループ  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 谷 英 之  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 仁  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サニーサイドアップグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、2023年7月1日から2024年6月30日までの第39期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年8月22日

株式会社サニーサイドアップグループ 監査等委員会

常勤監査等委員 白 井 耀 ㊟

監査等委員 藤 井 麻 莉 ㊟

監査等委員 服 部 景 子 ㊟

(注) 監査等委員藤井麻莉及び服部景子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# “サニークイズ”コーナー

当社グループにまつわるトリビアやヒミツが詰まったクイズをご用意しました。  
全問正解のあなたは“サニーサイドアップマスター”…!?

**Q1** サニーサイドアップグループがレストランター ビル・グレンジャー氏とマネジメント契約を結び日本へ進出させた、オーストラリア発のオールデイダイニング「bills」の、前期1年間の来店者数は?

- ①：約250万人 ②：約100万人 ③：約32万人

**Q2** 当社グループが今年6月に取得した、社会や環境に配慮した公益性の高い企業を評価する国際的な認証制度とは「● Corp」?

- ①：C ②：A ③：B

**Q3** 当社グループがマネジメントを行う中田英寿氏の「日本文化の素晴らしさを多くの人に伝えたい」という思いから2016年にスタートし、毎年サニーサイドアップがPRを手がけている人気イベントとは「CRAFT ●●● WEEK」?

- ①：GIN ②：SAKE ③：TAMAGO

**Q4** 当社グループの代表取締役社長 次原悦子が本年5月に審議会副議長に就任した「一般社団法人日本経済団体連合会(通称「経団連」)」が、「多様な人々の活躍促進」への取り組みとして掲げる、2030年までに達成すべき役員に占める女性比率は何%?

- ①：30% ②：25% ③：20%

**Q5** 誰もが自分らしく働ける環境づくりをサポートする福利厚生「32の制度」や、「W society」をはじめとする女性の心身的・社会的課題の解決を目指す啓発活動を行う当社グループが、昨年12月に受賞した「賞」とは?

- ①：ベストジーニスト賞 ②：東京都女性活躍推進大賞  
③：ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー

## 解答欄

Q1	Q2	Q3	Q4	Q5
----	----	----	----	----

※出典：帝国データバンク「女性登用に対する企業の意識調査」(2023年8月17日)

- ① 答え①…京都府の全人口と同くらいです。
- ② 答え②…「東京部女性活躍推進大賞」は、女性が多様な生き方を選択できる社会の実現に向けて、女性の活躍推進に取り組み企業や団体などに贈られる賞。詳しくは次ページの「当期トピックス」をご覧ください。受賞こそ逃しませんでした。株主総会当日には、当社グループのメンバーがベストスマイルで皆さまをお迎えいたします。
- ③ 答え②…CRAFT SAKE WEEKは、オーナー・リザーである中田英寿氏が日本全国を巡り、日本酒、農業、工芸を中心とする数多くの生産者と出会い、日本が誇る文化や技術に触れていくなかで、特に日本酒の奥深さと可能性を強く感じたことからスタートしたイベントです。
- ④ 答え①…この具体的な目標数値は「2030年30%へのチャレンジ」#Here We Go 203030と呼ばれています。ちなみに当社女性役員比率は40.0%(2024年6月30日時点)。国内企業の平均である13.1%を大きく上回っています。
- ⑤ 答え③…「B Corporation™(通称「B Corp」)」は、200を超える基準を満たした「社会や環境に配慮した公益性の高い企業」に与えられる認証制度。ちなみに、「B」は「Benefit for all(あらゆるものにとって利益があること)」を意味しています。詳しくは次ページの「当期トピックス」をご覧ください。



## 当期トピックス

当期も、当社グループならではの“たのしいさわぎ”をおこしてきました。その中からトピックスの一部をご紹介します。

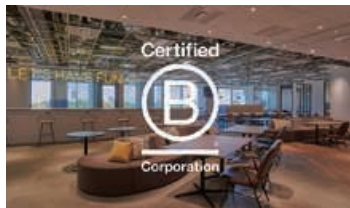
### サニーサイドアップグループが、 サステナビリティを体現する企業として 「B Corp認証」を取得

当社グループは、社会や環境に配慮した公益性の高い企業を評価する国際的な認証制度「B Corporation™(以下「B Corp」)」認証を取得しました。国内では42社目の取得となります。

B Corpとは、米国を拠点とする非営利団体B Labが運営し、昨今、日本でも急速に認知が高まっている国際認証制度。「B」は「Benefit for all(あらゆるものにとって利益があること)」を意味しており、社会、環境、従業員、顧客など、すべてのステークホルダーに対する利益を表し、B Labが設定する5つのカテゴリー(ガバナンス・従業員・地域社会・地球環境・顧客)から成る、200を超える厳しい基準を満たした「社会や環境に配慮した公益性の高い企業」に与えられる認証です。

当社グループはPR・コミュニケーショングループとして、SDGs(持続可能な開発目標)が採択される以前から、貧困撲滅の世界的アドボカシー活動「ホワイトバンドプロジェクト」をはじめ、社会課題解決を目的とした多くのプロジェクトを手がけてきました。昨今では、コミュニケーションの力を活用し社会課題解決事業を担う「株式会社グッドアンドカンパニー」の設立や、SDGsやソーシャルアクションを実践するための企業PR術をまとめた書籍「2030年を生き抜く会社のSDGs」の発売、社会課題解決に取り組む企業に対して出資・事業化支援を行うコーポレート・ベンチャーキャピタル(CVC)「ソーシャルグッド・ベンチャーズ」を設立するなど、より良い社会の実現に向け、多岐にわたる「ソーシャルグッド(地球環境や社会に対して良い影響を与えるもの)」な取り組みを展開しています。

今後も、社会や環境への公益性を重視し、世の中に貢献するPR・コミュニケーション企業として、さらには、ビジネスを通じて世の中をより良くすることを目指すコミュニティ企業の一員として、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進することで、社会的責任を全ういたします。



### サニーサイドアップグループが、 「令和5年度東京都女性活躍推進大賞」を受賞

東京都が主催する「令和5年度東京都女性活躍推進大賞」の事業者部門にて、当社グループが「大賞」を受賞しました。

「東京都女性活躍推進大賞」は、女性が多様な生き方を選択できる社会の実現に向けて、女性の活躍推進に取り組む企業や団体などに贈られる賞。今回は当社グループが取り組む「卵子凍結の費用補助」や「AMH検査の費用補助」をはじめとした、多様なライフスタイルを支えるユニークな福利厚生制度や、女性の心身の・社会的課題の解決を目指す社外への啓発活動が高く評価され、受賞にいたりしました。

今後は、国内外においてロールモデルとなるDEI(多様性・公平性・包括性)をリードする組織づくりを目指し、性別のみならず、年齢、人種、国籍など、多様な視点を理解し合う企業風土を醸成することで、女性はもちろん、ライフステージやライフスタイルが異なるメンバー一人ひとりが、自分らしい生き方や働き方を実現できる環境を構築してまいります。



#### ● 数字で見るサニーサイドアップグループ

DEIをリードする組織づくりを目指し、女性活躍を推進しているサニーサイドアップグループ。私たちがより深く理解していただくため、さまざまな情報を数字でまとめました。

平均年齢(連結)	32.8歳	女性管理職比率(連結)	44.4%
女性従業員比率(連結)	61.9%	女性取締役比率(当社)	50.0%

※2024年6月30日時点の情報です  
※全ての数値は小数点第二位を四捨五入したものです



## サニーサイドアップグループ 代表取締役社長 次原悦子が、経団連 審議員会副議長に就任

当社グループの代表取締役社長を務める次原悦子が、一般社団法人日本経済団体連合会(以下「経団連」)の審議員会副議長に就任しました。

経団連審議員会は、700名以内の審議員から構成され、経済、産業、社会、環境および、科学技術等に関する事項について審議する機関。中でも審議員会議長・副議長は、「会長の諮問に応え、この法人の特に重要な政策事項の方向性および、実施事業のあり方を審議する」立場として、議会での重要課題について、定期的に会長に意見表明を行います。

次原は、2021年より経団連のダイバーシティ推進委員会委員長を拝命し、経団連が掲げる「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にすることを旨とする」という目標に向けて、同委員会が発足したアク

ション「2030年30%へのチャレンジ #Here We Go 203030」を精力的に推進してきました。

今後は、ダイバーシティ推進委員会委員長という立場に加え、審議員会副議長として、日本経済のさらなる発展の一助となるべく、女性活躍をはじめとしたDEIの観点から、課題解決に向け活動してまいります。

**Keidanren**  
Policy & Action

## サニーサイドアップが、ブランドコミュニケーションの力で世の中に“たのしいさわぎ”を創出

東京の街づくりを担う大型プロジェクトや商業施設のPRをはじめ、幅広い領域でサービスを展開

昨年10月に開業した「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」、同年11月に開業した「麻布台ヒルズ」、そして今年4月に開業した東急プラザ原宿「ハラカド」など、今話題の大型プロジェクトや商業施設のPRをサニーサイドアップが担当。今期も幅広い領域でサービスを展開しました。

「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」と「麻布台ヒルズ」の開業では、記者発表会、メディア内覧会、テープカットセレモニーなどのメディア向けイベントを担当したほか、シーズナルのイベントや開業後のメディア露出獲得に向けたアプローチも実施。クライアントである森ビル株式会社の「東京の「磁力」を高める」という想いのもと、施設ひいては東京の魅力を発信しました。

東急不動産株式会社、東急不動産SCマネジメント株式会社が運営する「ハラカド」の開業では、メディア内覧会やプレオープンイベント、オープニングセレモニーなどを実施。施設のコンセプトや特徴的なテナントなど、さまざまな切り口をフックに、「開業する」という過性のニュースだけで終わらせないアプローチで、開業後の好調な来館者数に貢献しました。

今後もブランドコミュニケーションの力を駆使して、世の中に流行という“たのしいさわぎ”を発信してまいります。

地方誘客や観光消費拡大を支援する「地方創生ユニット」を発足

サニーサイドアップは、アフターコロナを機に急増する訪日外国人旅行者や国内観光ニーズにあわせて、地方自治体・企業などのコミュニティの課題を解決する専門ユニット「地方創生ユニット」を発足しました。

岡山県や山梨県富士吉田市など、地方自治体の課題に向き合うことで培った実績とノウハウを最大限活用し、地方創生に課題を抱える企業や自治体に対して、観光誘致や地域文化の認知を目的としたコンサルティング、PRプランニング、メディアプロモート、プレスツアー、ファクトブック制作、イベントやキャンペーンの実施、デジタルマーケティング、インフルエンサーマーケティングなどを総合的に組み合わせ、戦略的かつ実効性の高いマーケティングソリューションを提供しています。

また、インバウンドや国内旅行における各地域の観光や認知向上を目的とした情報発信に加え、日本の魅力を地域と連携して海外に向けて発信することで、日本の観光業界全体の底上げを図ることも視野に入れています。



